

第7回福井県行財政改革推進懇談会 概要

- 1 開催日時 平成30年8月1日（水）13時00分から14時45分まで
- 2 開催場所 県庁7階 特別会議室
- 3 出席委員 窪田春美、小林広幸、白崎弘康、鈴木綾子、寺岡英男、藤原秀美、丸屋豊二郎（座長）、安久彰、山田照幸、吉田雅世（50音順 敬称略）
- 4 事務局 櫻本総務部長、戸田総務部企画幹、姫川人事企画課長、船木財務企画課長、内田人事企画課参事（行政改革）、岸本財務企画課参事（予算編成）

5 議事次第

- (1) 開会
- (2) 協議事項
 - 1 第四次行財政改革実行プランの主な実績等について
 - 2 行財政改革の現状と今後の課題について
- (3) 閉会

6 協議概要

(1) 第四次行財政改革実行プランの主な実績等について

(委員)

サテライトオフィスが今の3カ所のほかに、例えば三国にもあれば、今年冬の雪害時に、旧坂井郡の職員がそこで勤務できたと思う。また、働き方改革の流れのなか、女性職員の活用、活躍が求められている。特に育児休業から復帰した後、幼少の子どもを育てながら働く職員が利用するなど、サテライトオフィスを有効に機能させるため、例えば三国に増設しても良いのではないか。

人事異動サイクルについて、中堅職員のサイクルが5年に延長されたことは、非常によいこと。一方で、若手職員には色々な経験をさせるため、極端に言えば1年のローテーションで色々な部署を経験する、または県民の声を一番聞ける部署や業務を担当し、その経験をもとに中堅職員になった後、5年のスパンでしっかりと活躍することが必要と思う。

財政について、今年の冬、福井市は除雪費用がかさみ、財政状態が大変な状況になったが、

最近、天災が多く発生しているなか、県も常々事業費の見直し、財政の見直しが非常に大事ではないか。県債残高は順調に減っているが、さらに高い目標を据えて進めてもらいたい。

(事務局)

サテライトオフィスは、奥越、敦賀、小浜に設置しているが、三国や丹南など、たくさんあったほうが弾力的に活用できるため、ニーズを聞きながら検討していきたい。また、サテライトオフィスの趣旨の中に、育児中の職員の活用も含まれている。そのような職員の活用はまだないが、十分周知したい。

異動サイクルについて、若い職員は2年ないしは3年となっている。若い職員が現場や県民と接触するところでスキルを上げることは大事であり、今回の意見を踏まえ、人事異動の検討をしていきたい。

財政について、災害等の突発的な財政需要に備え、財政調整基金の残高を確保していくことが重要と考えている。現在のプランの中で、30年度は145億を確保すると目標を掲げており、これを達成できるよう事務事業の見直し等を進めている。また、県債残高については、新幹線の建設等大型のプロジェクトが進むなか、10年間の長期の財政収支の見通しを今年2月に作成したところであり、これを踏まえて県債残高をコントロールしていきたい。

(委員)

方針2の職員の学ぶ場の拡大について、人事異動サイクルの長期化は改善が図られ評価できる。メンター制度あるいは自主的な勉強会について、県は縦割り等の問題が指摘されるが、担当の分野を越えた形での問題解決、色々な職種を越えた組織、そこにおける学習をどのように意識的に組むかが大事である。勤務としてやっている組織とは違う形で、学習組織を組むことの重要性も言われている。これらをどのように考えているのか。

方針4の大学や市町との連携強化について、駅東に設けられたFスクエアの実績をどのように評価するのか。

方針9の県有資産のマネジメント強化について、施設・跡地の有効利用として、嶺南から嶺北の県内大学等に進学する学生に県職員住宅を貸与している。嶺南からの学生確保は重要な課題だが、大学側からは、職員住宅が余る場合は、一部でも留学生用の宿舎に貸与できる制度にできないか要望したい。今後、留学生の確保定着にも繋がると思うので検討願いたい。

(事務局)

職員の自主的勉強会「県庁アゴラ」は、県庁職員だけのグループや、福井大学工学部の学生や建築士会が参加しているグループなど、色々な組み合わせで行っている。勉強内容が担

当業務に関するものもあれば、全く関係ない場合もある。集まったグループを大事にしながら、体制や話し合いの場の確保を考えていきたい。

Fスクエアの実績については、29年度の履修登録者数は県内6大学合計で、1,263人の実績となっている。

職員住宅の利用について、県内の留学生への対応は、担当の大学・私学振興課と十分検討し、ニーズ等を検討しながら進めたい。

(委員)

福井の働きやすさをPRするため8大学と協定を締結したが、先日、30年度の大卒の就職戦線が前倒しになり、企業側の活動が早まるという新聞報道があった。学生や就職希望者がどの業種・地域に行きたいかを定める前にUターンを促すため、より早く他の企業に先駆けて、福井県のPR、福井県の企業のPRを行うべきではないか。福井県のPRの中で県内企業のPRも兼ねて行う形であれば、経団連の自主規制の企業訪問解禁日に関わらず、PRできると思う。大学への就職説明会がいつ頃開催されているのかを確認したい。取り決めとしては解禁日が決まっているが、手遅れにならないよう進めてほしい。

(事務局)

大学への就職説明会について、昨年度の実績は、31年3月卒業生を対象に、インターシップの説明会を昨年度4月26日に京都女子大学、5月11日に京都産業大学で実施した。Uターン就職セミナーは、11月1日に京都女子大学、11月2日立命館大学、11月29日関西大学、12月4日立教大学、12月20日明治大学、今年1月17日京都産業大学、2月1日関西学院大学、2月27日に関西大学で実施した。いずれも解禁日を守った形で実施している。

大学連携センターFスクエアでは、3年生、4年生と言わず、1、2年生のころから、県内企業の様々な情報を県内大学の学生に積極的にアピールするため、県内企業経営者による講義や、学生の工場見学などを行っている。特に県内学生の地元定着について、就職解禁以前の段階から、経済界と歩調を合わせて精一杯実施している。今後もCOCプラス事業など、県内大学等と協力し、より県内大学生の地元定着率の目標達成のため、努力していきたい。

(委員)

県立病院の経営改革プランについて、県立病院が公営企業会計に移行したのかを確認したい。経営の健全化には、それぞれの会計のかかるべき経費、収入、担わざるを得ない不採算部門への一般会計からの繰出金の3つのバランスの中で考える必要がある。独立した会計制

度を導入すれば、経営の健全化を目指してどうすればいいかおのずと見えてくる。基幹病院として県立病院が全部背負うのではなく、それぞれの病院と機能分担しながら、県立病院としての機能を十分発揮してほしい。

敦賀市立病院では、ここ何年か黒字続きで順調な経営となっている。十何年前、大赤字を出していたが、制度改革に取り組み、地道に毎年黒字経営で、もう何年か後には繰越欠損の解消というところまできている。

(事務局)

県立病院は、地方公営企業法の一部適用であり、公営企業会計部分のみを適用している。

県立病院は県の基幹病院として政策医療を担っている。陽子線がんセンターや災害医療、僻地医療等をやるうえで、収支とのバランスが難しい。敦賀病院は県内で唯一黒字と聞くと、地の着いた医療をしていると思う。県立病院も、経営改革プランの中で、政策医療をしながらも患者のニーズをよく見て、経営収支を十分考慮して、県の基幹病院として政策医療も十分やるという方針でやっていきたい。これは健康福祉部にも十分伝えたい。

(委員)

財政指標の目標について、県債の残高が毎年100億ずつ減らしていく計算になっている。これは各県と比べて、大体同程度なのか。最終的に100億程度減らしていく目標でいいものなのか。基金残高について、計画どおり実績も減っているが、将来ゼロにするのか。

(事務局)

県債残高について、各県それぞれの公共事業等の状況は異なるが、減らしているのはどの県も同じような状況と認識している。

基金残高については、災害等があったときに財政調整基金を取り崩して使うため、一定程度の残高が必要という前提がある。その中でプランに掲げている目標は、29年度は28年度に比べて10億程度下がっているが、基金と県債は、基金がある程度減ったら県債を発行して基金を少し増やすというバターの関係にある。そのバランスの中で一定程度基金を確保する前提で目標設定している。実際に30年度末は145億円に増やすことにしている。

県債残高の全国のレベルは、各県の財政規模が異なるため、金額だけでは比較ができない。地方債残高等の将来負担する債務が標準財政規模のどれぐらいの割合かを全国一律で算定している。本県の将来負担比率は28年度決算ベースで、全国で良い方から数えて16位。

国からは地方が基金をため過ぎているのではないかという指摘もある。決して地方の基金は裕福ではないと思うが、多過ぎても有効活用していないことになる。28年にスタートし

たプランでは、大規模プロジェクト等のため基金からこれだけ繰り出すという計画を立てた。29年度は135億円だが、30年度の目標は145億円で、プラスになっている。また、起債残高をいかに減らすか、北陸新幹線などのさまざまな大規模プロジェクトにどれくらいお金が必要かを、3年前に計画を立て着実に守っていると理解頂ければと思う。

(委員)

将来負担率に関して、県は164.9%で、全国で上位から16番目とのことだが、市は10%程度。構造的に県の場合は負担率が高くなるのか。県の財政構造として、県債を起こしたお金で市町に補助を潤沢に渡し過ぎているから県の負担が多くなっているという結果なのか。

(事務局)

県内でも市町によって100%を超えているところもある。その市町ごとによって公共事業をどれだけやっているかプロジェクトの状況が異なっている。例えば箱物の建設が重なると市町の地方債残高等が増え、将来負担比率が上がっていく。県にしわ寄せが来ているというものではない。

(委員)

サテライトオフィスについて、設置数を増やした方が利便性がいいのではという意見があったが、サテライトオフィスではなく、在宅勤務を考えたほうが早いのではないか。特殊事情がある職員や、あるいは緊急事態があったときに在宅勤務できるという方向性の方が、最近の理にかなっているのではないか。

(事務局)

サテライトオフィス、モバイルワーク、在宅勤務について、全国でこのいずれかを導入している都道府県は35ある。それらの先例も見ながら検討したい。ただ、在宅勤務はどう勤務管理するかがなかなか難しい。

民間で在宅勤務がいかに導入されているか、また、公務員には職務専念義務があり、そこをどう管理していくかということが課題と考えている。

(委員)

北陸新幹線が敦賀までもうすぐ開業する。金沢開業の際、多くの観光客により福井のホテルまで満室になったと聞くと、敦賀開業時の二次交通の強化について、どのように考えているか。小浜線は本数が少なく、色々なところへ回りたい方の利便性がない。もう少し利便性を備えた小浜線にしてほしい。また、敦賀に降りたときに、いかにして若狭のほうへ、若狭

路をめぐれるようにするため、名所めぐりの観光バスを考えてほしい。

(事務局)

新幹線が開業すると、JRが分離して並行在来線ということになる。地元の第三セクターになるため、県はこれに対応する組織を今年度設置した。

バスも二次交通に含まれる。どういったバス会社と連携するか、そのルートの設定、これも担当課がするか、もしくは組織改革で新幹線開業対策に関する一つの大きな施策をやる課で担当するとか、ニーズを踏まえ検討したい。

以前、小浜市に国宝めぐりというバスがあった。小浜市は食のまちづくりとか、新たな観光名所をつくろうとしているが、既存の有名な神社、お寺などがあるため、国宝をめぐるバスを復活できないか小浜市と一緒に考えていきたいと小浜市長と話をしている。

(委員)

方針6の仕事の進め方の改善について、先日、健康福祉センターで特定疾患の認定証の申請をしたが、職員が時間を割いて発行手続きにあっていた。これはパートでもできる内容ではないかと思う。福祉の仕事の現場では、朝食介助の1時間だけ来るとか、掃除だけに来るとか、行事の時だけ同行し、車椅子を押すという有償ボランティアもいる。県でも一般の方に、例えば選挙の時期、認定証等の更新時期など、年間のスケジュールや、そこに何人、どういう時間で、どう働いてほしいかを発信し募集することにより、一般の方も入りやすいし、県職員は専門的な分野に集中して業務ができるのではないか。

福祉分野に関して、福井県はいち早く外国人留学生への助成制度を設けた。29年度には10名が福井市内の専門学校に入学し、来春卒業し介護福祉士にみなされた形で県内に就職する。今年も10名が入学した。福井県がいち早く助成をつけたことを留学生がベトナムや知り合いに情報を流して人員の獲得ができており、非常に成果を上げている。福祉事業者としては大変助かっている。ぜひ福井県としてそのような補助事業を続けてほしい。事業所によっては、企業が実習生を誘致しても、そのまま京都など関西のほうに就職し、地元の定着に繋がっていないところもある。非常に残念な動きであるが、ぜひ県として頑張ってもらいたい。

(委員)

方針の中で「女性の活躍推進」というタイトルがついているが、その内容はサテライトオフィスなど、全ての職員の働き方改革なのではないか。女性だけが挙げられてしまうと、例えば育児をしている女性と言われると、育児をするのは女性で、負担して当たり前と誤解され、イメージがついてしまいかねない。今の若い人が県の職員として働くには、このような

感覚ではどうなのかと気がかりだ。育児をしている世代の職員全員に共通することであり、職員全体の働き方改革の一つとして載せることが今の時代はよいのではないか。

(事務局)

もともとのプランに女性の活躍推進とあるが、男女問わず活躍することが職員の務めだと思う。確かに、特に女性というカテゴリーとして表現することは慎重にしなければ誤解も生じかねない。今後十分留意していきたい。

(委員)

Uターン、Iターンについて、大学と連携しているとあるが、協定を締結した大学について、福井県からその大学に入学している人数がどれほどなのか。帰ってくる数はどれくらいか。連携している大学以外にもたくさん入学しているのではないかと思う。8大学の記載があるが、これらが福井県からの学生数が一番多いのか。

(事務局)

そうではない。学生からもっとほかの大学でも説明会を開催してほしいというリクエストがあるので、十分分析して、もっとたくさんの学生がいるところにも説明していくことを考えていきたい。

(2) 行財政改革の現状と今後の課題について

(委員)

少子化が進むなか、県の職員採用に関して、以前と比べ受験倍率が半減し、応募者も非常に少なくなっている。同時に、競争が働かない中、職員の質の低下も懸念される。一番の問題は、学生から見た場合に、行政の仕事が実際どういうことをやるのか、はっきり見えていないのではないか。インターンシップ制度をうまく有効活用し、大学2年とか3年の初めに県の仕事を体験し、県でこういう仕事をやってみようという思いを強く持ってもらうことが応募者の増加に繋がるのではないか。

それから女性が地元の行政職に就くことも重要である。女性に対して何か实际的にアピールする手段を考える必要があるのではないか。

(事務局)

県庁でのインターンシップについて、過去にやっていたが、今年度から改めてスタートす

る予定である。例えば観光や広報など女性の応募も多い。3年生が対象だが、1年生、2年生も含めれば、早い段階から行政の魅力がわかると思うので、進めていきたい。

(委員)

当社には高校生がインターンシップで来る。高校生も対象としてはどうか。

(委員)

職員の採用について、特に電気など専門職の採用不足は、構造的な問題である。例えば県立の職業系の工業高校は再編統合で無くなってきている一方で、大学の工学部も、今は就職がよく、なかなか行政のほうに行かず民間企業に行く。何らかの形で地域的な見通しを立てなければ、長引く問題なのでないか。

マネジメント研修について、県内の企業を回ってみると、自前で実施したり、外部に依頼して実施している。福井大学で専門職大学院をつくるということで動いているが、かなり努力している企業がある。これらをうまく集約して効率的にやれるといいと思う。

(委員)

観光誘致で、日本人目線で福井の人間が海外に発信しても、外国人の着眼点がどういうところなのか、どういうところに魅力があるのかわからずなかなか伝わらない。海外では、大学の観光学部か何かで、例えばせくみ屋さんに1年間研修すれば単位を与えるということをしている。その際に県の観光振興課と一緒にSNSで発信し、自国へPRするなどの連携ができる、海外の学生も日本で働きたいと考えるのではないか。県は簡単なアルバイト料を払い、せくみ屋さんでは寝食を提供する。年間のスケジュールにして翌年は違う学生が来る、再来年も続く。学生を誘致して、学生が福井県で動画等をつくり発信させる形を、全産業において、実習生やインターンシップ生が実施するとなると、県としてにぎわいが出るのではないか。

(委員)

海外の人は福井県を知らない。観光事業者としては、とにかく福井県に来てもらうということが一番大事。海外の人は福井県周辺の観光地はよく知っている。福井県から京都や金沢に近い、白川郷に行ける、長野アルペンルートに行ける、このようなルートがあり、距離的にも近いという情報も発信したら、一度福井県へ足を入れることに繋がるのではないか。

(座長)

CPグループというタイの華僑グループが大学を経営している。そこでは3年間で単位を全て取得し、4年生は最低半年間、長い人は1年という形で、全員海外に出してインターン

シップさせる。経費は全部親や学校が負担する。

インターンシップを経て、その会社に入るということが一番効率が良い。ただ、日本の大学の場合、インターンシップは6カ月間もできない。そこで日本で頑張った学生は、3年生までに単位を9割ぐらい取れるようにし、その後、最低半年インターンシップを経て、そこで就職するようなことは考えてもいいのではないか。

また、九州では最近、知事、商工会議所会頭からなる地域戦略会議を開催しており、昨年、地域の外国人留学生を地元企業に就職させることを促進するための特区構想を内閣府に提言し、その実現に取り組んでいる。例えば、この1月から九州経済連合会のHPでマッチングサイトを立ち上げ、留学生と企業が条件等を登録し、お互いSNSを使って面接できるようなサイトを始めた。また、ジェトロがグローバル人材、外国高度人材のマッチングサイトを作った。これらの事例を参考に、福井県の学生と企業をマッチングさせるような仕組みをつくるのもよいのではないか。

(委員)

採用の問題について、土木や電気職が足りないということに関し、春江工業高校の合併や若狭高校水産科の統合等があったが、学校再編の影響はないのか。若狭では漁師になる人がおらず、募集が多く出ている。少子化で仕方がない部分はあるが、普通科ではなく専門的な職業科の学校について、教育委員会から職業科の人が今の世の中に必要だということを発信できるようにすれば、受験生も考えるのではないかと思う。

普通科は進学校であるという言い方ではなく、職業系の学校でも大学に行けるのだという発信ができれば、職業系に進学するのではないか。

(事務局)

今、県立大学で農学部的な新たな学部をつくろうと考えているが、地元の農業高校からもぜひ進学してほしいと考えている。職業科高校を再編してきたのは、少子化の影響で単体の学校として存続が難しいという面もあるが、一方で地域社会を支える人材としてそのような高校生も間違いなく必要である。職業科高校からも大学や就職などさらにキャリアアップできるようなコースを、県としてもつくっていききたいと思い、まずは県立大学で新たな学部、学科構想を今温めているところ。

一方で、社会人に対して園芸カレッジや林業カレッジ、水産カレッジなどU・Iターン者も含めたカレッジを県が設置している。職業系を学んだ高校生をいかに上のステップに上げるかということも教育委員会ともども県全体で考えていく必要があると思う。

土木職に関しては県で高卒を採用している。昔は福井農林、坂井農林、若狭農林、高専からの受験生がたくさんいたが、最近は余り応募がない。確かにPR不足と感じている。高校生向けのことも考えていかなければならない。

(委員)

人材の確保の問題については、日本全国人手不足であり、県職員だけがうまく確保できるというわけではない。なるべく民間に優秀な人材が行き、民が活性化するほうが、地域の活性化になるはず。官栄えて民減ぶということはいいことではない。しばらく官のほうは採用を控え、民のほうへ促してはどうか。福井県の中小企業、中小零細企業が活性化しないと市町の隅々まで景気がいいという感覚にならない。日本全体が高齢化している中、民間でも高齢化している。国が定年延長の検討を進めており、当然、県の課題にもなる。官は定年延長で対応し、外国人労働者が緩和されるようになったら、官は日本人の採用を再開するとよいのではないか。

官と民との人の引っ張り合いのなか、官の採用数確保より、自社の採用確保の方が大変。次のプランでは、採用に関して緩やかにしたほうがいいのではないか。定年の延長は絶対必要になる。

(座長)

人材改革、採用難という時代。第四次行財政改革は今年度で終わるが、次期の課題として、新しいパラダイムでもう一度人材の採用のあり方を考え直すいいチャンスであるということで一致した。そのためには、福井県の企業だけでなく県庁も、少ない中でいい人を採用するには、働く人にとって魅力のある県庁をつくっていくこと、そういった努力は今後も必要である。

事務局には、本日提案があった色々な意見を参考の上、次回のプランに生かすようお願いしたい。以上をもって、本日の議事を終了する。